

# グローバル経済の下での 全労連運動の強化のために 国際活動の課題を考える

全労連国際局長 布施 恵輔

今日のグローバル化した経済の下で、世界各国と様々な産業分野において相互依存が高まっている。多国籍企業あるいはグローバル大企業が成長し、コストの安い最適地生産で、生産物を最適の市場で売りさばくグローバル・サプライチェーンのビジネスモデルは、地域経済に否応無しに影響し、格差と貧困を広げている。

一方労働者・労働組合の側はどうであろうか。「万国の労働者よ、団結せよ！」というスローガンは今日のグローバル化した世界でさらに大きな意味を持っているのではないか。国境を越えて進出し、労働者・国民を搾取するグローバル大企業と、それを支える政府や自治体によって、一番の犠牲となっているのは労働者自身であるはずだ。19世紀のこのスローガンが、今日の全労連の国際活動にとってどのような意味を持っているのかを考えたい。

## これまでの国際連帯活動を 振り返って

全労連は、結成当初から二国間の交流を中心に海外の労働組合と共通する課題や運動で共同と連帯を広げてきた。高度成長期以降、急速に多国籍化した日本企業の海外展開に伴い、海外の進出先

でのたたかい、争議の支援などに取り組んだ。また日本に進出した海外の企業とのたたかいも、海外の友好労組とともに進めてきた。

神戸製鋼や三菱系の米国子会社での争議の支援では、残念ながら日本側で全労連や加盟労組が直接の労使関係を持たないことから、一定の限界と困難はあったと言える。しかし企業の社会的責任を問う流れが強まる中で、社会的な世論と運動で包囲し解決を迫る全労連の運動には、支持と信頼が海外の労働組合から寄せられていることも事実だ。

全労連の国際活動の中で、政策や組織化などでの課題別調査と交流を基礎にした連携と交流の発展もあった。また世界社会フォーラムなどの議論の場や、テーマに応じて複数の労働組合と同時に連携を深めてきたことも大きい。近年ではTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）をめぐる、同協定参加国の労働組合との意見交換にも、限られた範囲ではあるが積極的に関与してきた。

これまでの活動では、海外の積極的な経験から学ぶと同時に、具体的課題でともにたたかう基盤を少しずつ広げてきた。労働組合の国際活動の中で、国際活動の歴史を振り返ると、特定の国の覇権主義や干渉とたたかうことを余儀なくされた時期がある。世界労連加盟組織の中での旧ソ連の



Figure for 15

労働組合などからの干渉とのたたかいは、語り継がれるべき貴重な経験である。しかし現在、海外の労働組合や政治勢力などからの直接的な干渉などはほとんどない。ある意味で幸運な世代であるのかもしれないが、一方でグローバル化の進展と資本の攻撃の激しさは、日本だけでなく世界の労働組合に多くの課題をなげかけている。

## 新自由主義的グローバル化がもたらしたもの

ILO（国際労働機関）などの発表によれば、世界の失業者数は2億人を超えており、2008年前後の世界経済危機の頃と比べても数千万の単位で増えている。多くの国で、青年の失業率は全世代平均の2倍程度となっており、女性の労働市場参加は男性より26%低く、男女の賃金格差も20%を超えている。極端な貧困状態にある人々は全世界的な規模では減少傾向にあるが、依然として3億人以上が1日1.25米ドル以下で暮らしている。多くの国で不平等、格差が拡大する傾向にあり、適切な社会的保護の基盤が整備されているのは世界人口の27%に過ぎない。

特に2008年の米国の投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻<sup>はたん</sup>から広がった世界経済危機は、100年に一度の経済危機とされた。現在資本主義の中心である米国から発生したこの危機は、瞬間にヨーロッパに拡大し、さらに中国やロシアなどに大きな影響を与えるまでに深刻な事態を引き起こ

した。日本でも大量の「派遣切り」が起こり、全労連の仲間が奮闘した。

世界規模での信用収縮の影響は、戦後世界最大級の経済危機は、私たちの目の前で非常に深刻な事態を引き起こしていた。現代資本主義の矛盾を私たちに突きつけ、数年後にはポルトガル、ギリシャ、スペイン、アイルランド、イタリアなどのEU（欧州連合）加盟諸国の財政危機へと繋がり「ユーロ危機」とまで言われた。世界各国はこれらの危機に対抗するためにこれまでになく規模での財政出動を行い（あるいは強制され）、各国で財政赤字の削減を目標とする緊縮財政政策が取られた。これにより各国で公務サービスの民営化、年金や社会保障の削減、最低賃金や公務労働者の賃金・労働条件切り下げやこれまで勝ち取ってきた労使の産別全国協約の停止などという、労働者と労働組合にとって重大な攻撃につながった。

この「危機」とのたたかいが、現在でも各国の労働運動の課題となっている。

## 「危機」の背景

この「危機」の背景には1991年前後の旧社会主義圏の崩壊によって、世界が市場経済に包摂され、一つの市場として集約していくグローバル化の時代に入ったことがある。世界中で貿易の自由化、資本の自由化（移動や規制など）、金融の自由化が、国や地域による進展や内容の若干の違いはあっても基本的には同時並行的に進んでいった。新自由主義と言われるそれらを促進した経済理論は、「カジノ資本主義」の形成にまで結びつく。マネーゲームが世界規模で展開され、先進国と新興国、途上国を問わず各国で「バブル経済」というべき好景気と金融危機が繰り返された。2008年からの世界経済危機の直前には、マネー

ゲームは小麦、トウモロコシ、大豆、コメなどの食糧市場、また石油、金、鉄、銅などの資源市場も席卷し、途上国を中心に多くに人々が食糧危機や資源危機に陥った。これは先進国でも食料やエネルギー価格の高騰という形で現れ、私たち労働者・国民を苦しめた（ている）。

またこの新自由主義が世界で特徴的に現れる1980年代以降、米国による軍拡がレーガン政権によるスター・ウォーズ計画やブッシュ政権以降の対テロ戦争、ミサイル防衛など、仮想敵であった社会主義の衰退があってもなお世界を軍力で支配しようとする動きが続いていることも見逃せない。全労連はこの課題でも、核兵器廃絶と外国軍事基地撤去を求める海外の労働者・労働組合、平和運動などとの連帯という点でも役割を果たしてきた。

## 新自由主義の破綻

2008年の世界経済危機は、新自由主義の破綻を示すものであったはずだ。国際金融機関や各国政府による新自由主義政策のもと、グローバル大企業は、より有利な条件を求めて生産拠点を世界展開し、世界中から原材料や部品、人材を調達し、利益の最大化を貪欲に追求している。受け入れ国はコスト削減競争にさらされ、賃金の抑制（格差拡大）をはじめ、企業減税の実施や労働基準の規制緩和、労働組合活動に対する制限、環境基準の緩和などを競いあう「底辺への競争」を強いられている。

現在は一時的に「停滞」しているが、TPPやTTIP（環大西洋貿易投資連携協定）をはじめとする経済連携協定によって、グローバル大企業や多国籍資本は利益を貪ろうとしていることに変わりはない。自由貿易のための関税引き下げや貿易

障壁の除去、公共サービスの縮小などの政策は、これまでもWTO（世界貿易機関）やIMF（国際通貨基金）、世界銀行などによって推進されてきた。しかし、貿易協定の「最終形」ともいべきTPPやTTIP、TRIPS（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）などは、サービス貿易なども対象とし、グローバル大企業に政府や自治体を訴える権利を与えるISDS条項など、国の経済主権と民主主義を破壊する重大な問題を含んでいる。

しかし、経済のグローバル化の弊害はもはや明らかだ。各国で格差と貧困が急速に拡大しており、国際機関にも変化が起きている。ILOがディーセントワークの実現をめざし、雇用重視の経済対策を提唱しているのは、その最たる例と言える。近年ILOは政労使の社会対話を促進し、労働組合が役割を果たすことが経済危機からの回復には必要だと強調している。新自由主義の推進者であったIMFや先進国の政策に影響を与えてきたOECD（経済協力開発機構）にも変化が見られる。

## 運動による発展と課題

この5年余を振り返るだけでもOECD多国籍企業ガイドラインの改定、グローバル大企業と国際産別労働組合がむすぶ国際枠組み協定によって海外の進出先まで最低限の労働基準を守らせる動きなどが、労働組合の運動や関与によって実現してきた。グローバル大企業を規制し、その責任を果たさせる仕組みづくりが前進しているのだ。パングラデシュで2013年に起きたラナプラザビル崩壊事故により1000人以上の労働者の命が奪われ、先進国のアパレル元請企業の責任が厳しく問われて結ばれた枠組み協定に見られるように、国境を



越えた分業システムによって曖昧あいまいにされてきた不当な労使関係や労働基準の不均衡が是正されはじめています。

枠組み協定以外にも、国連が提唱するグローバル・コンパクトなど、類似する国際的な規制手段が発展している。国連は2000年に「グローバル・コンパクト」を発表し、2008年には「保護、尊重及び救済の枠組み」を制定。2011年には、その運用を具体化した「ビジネスと人権に関する指導原則」を採択するなど、とりくみを強めている。国連の専門機関であるILOやOECD、ISO（国際標準化機構）などの国際機関の動きと合わせ、世界の労働組合も国際機関の活動と歩調を合わせて人権擁護のとりくみを強めている。

## 全労連が目指すもの

全労連が、グローバル大企業の民主的規制という概念を打ち出して20年近くが経過している。今日、グローバル大企業は世界的にますます大きな影響力、権力を行使しているが、資本が国境を越えて展開し、労働者を搾取するという本質は変わらない。国際的な分業とサプライチェーンをしっかりと把握し、どこにその力の源泉があるかを把握し、働きかけることで、労働者が規制を強めることが、今の国際労働運動と私たち全労連を含む各国の労働組合の課題になっている。そのためにも、職場の力を基礎に地域としっかり連携すること、同時に、海外の労働組合との連携を戦略的に強めていく必要がある。

同時に、ビジネスモデルを変え、顧客や周辺企業を依存せざるを得ない状況に追いこむような超巨大なグローバル大企業が生まれ、国際的な分業体制をより進化させている。ファンドをはじめとする企業の所有形態の複雑さと不透明さ、タック

スヘイブンをはじめとする国際的な企業負担軽減、課税逃れの方策によって、企業の責任をますます巧妙に回避している。

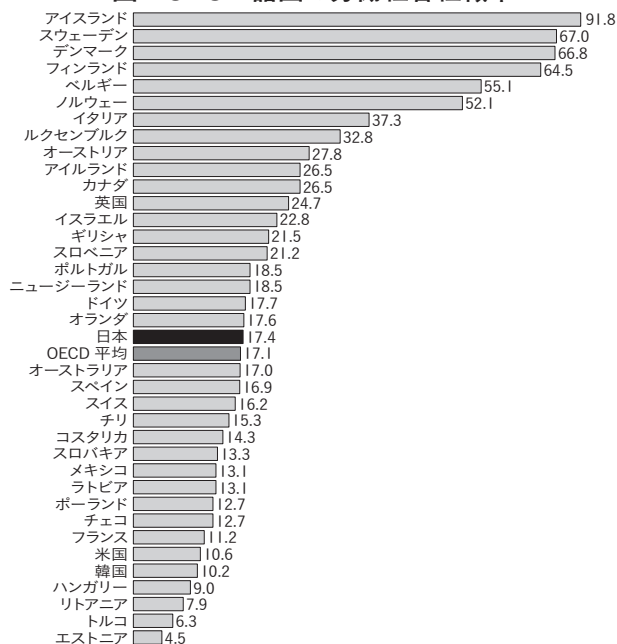
こうしたもとでは、国際的な協調でグローバル大企業の責任回避を規制する法制度の整備がより重要になってくる。ファンドなどグローバル展開するマネーへの規制と課税強化を含めて、ILO条約などの国際基準、枠組み協定を活用するほか、税逃れ防止や課税などについての政策的研究を深めていく必要がある。

具体的な課題として、国際連帯の具体化と発展の方向の探求を強めること、それらを行う能力の強化が必要だ。これまでもたたかいと政策課題の両面で協力・連帯を強化してきた。今後もその基本方向は変わらないが、①新自由主義と経済のグローバル化の歪ゆがみを正し、グローバル大企業の横暴とたたかう国際連帯、②労働者の声を反映させ、国際労働基準をつくりまもらせる国際連帯、③核兵器と軍事同盟のない平和で公正な日本と世界をつくるための国際連帯、を主要課題に取り組みを進めたいと考えている。

## 国際労働運動の直近の課題

直近の国際労働運動やILOなどでの議論で、国際労働運動の課題や関心事となっているものも紹介したい。一つには2017年の第106回ILO総会の事務局長報告でも強調された、グリーンイニシアチブあるいはJust Transitionといわれる化石燃料依存型社会から持続可能エネルギー中心社会への公正な移行がある。パリ協定から米国のトランプ政権が離脱し皮肉にも関心が高まっているが、エネルギー産業の雇用を中心に低炭素社会に向けた労働組合の取り組みの必要性が強調されている。国連の持続的開発目標（SDGs）を労働

図 OECD 諸国の労働組合組織率



注：2015年の数値もしくは最新の統計から作成  
出典：OECD Employment Outlook 2017, Figure 4.2

運動としてどう具体化するかも議論が進んでいるが、単に企業の社会的責任を問うだけでなく労働者の基本的権利を守りつつ、格差と貧困をなくし経済的発展をすべての人が享受できる社会を構成する主体として労働組合の役割が問われているといえる。

またクラウドワークやテレワークなど、雇用契約によらずに個別に仕事をするビジネスモデルの拡大に伴う、権利や労働条件の保障は<sup>しょうび</sup>焦眉の課題になっている。これに加え、人工知能（AI）などの技術革新によって、労働や仕事の将来性や展望、労働者の働き方などへの変化の問題もあろう。6月にフランスでは高速新幹線（TGV）の無人運転技術の導入が発表され、パリ〜リヨン間という有数の混雑路線での実用化を目指すと考えられた。自動車の自動運転技術の発達、センサー機能の発達によってカゴごと瞬時に精算できるレジの開発など多くの雇用に関わる技術が、ここ数年のうちにも導入されることが予想される。介護や医療、サービス業での影響も報道されるようになってきた。新たな雇用のあり方を本格的に問うことが求められている。

他にも労働力移動（移民労働）の問題や環境問題など労働組合運動が国内のみならず、海外の労働組合とともに取り組み、たたかいを進めるべき課題は山積している。自らの職場からは見えない世界で急速に進む変化に、海外の進んだ経験も生かして一体となって運動を進める必要がある。

## さいごに

本特集の第二論文でも紹介されているが、世界の多くの労働組合にとって組織の拡大・強化は待った無しの課題となっている。そしてこの課題でも、国境を越えた経験の交流と組織化の協力、

同一の企業・グループのもとでの組織化の協力も急速に進んでいる。

そして組合員教育やオルグ養成も、欧州労連加盟労組の間でも国境を越えた共同のセミナーや教育・訓練コースが実現している。そして大衆教育やコミュニティー・オーガナイズングなど先進事例が各国で共有されつつある。

労働組合が国境を越えて活動し、ともにたたかうことは避けられない。そのための学習を広げることが求められているが、言葉の問題などいくつかの困難はある。しかし、全労連への国際的期待から考えれば克服しなければならない課題である。新自由主義的グローバル化の一番の対抗策が、地域での安定したまともな雇用の実現であり、全労連が地域活性化大運動や社会的賃金闘争という形で提起し、実践してきた方向は世界の心ある労働組合と同じ方向を向いている。万国の労働者と団結できる可能性と必要はかつてなく大きい。